

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2017年10月10日号(2017/10/6作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“政局が重しも業績期待がサポートへ！”

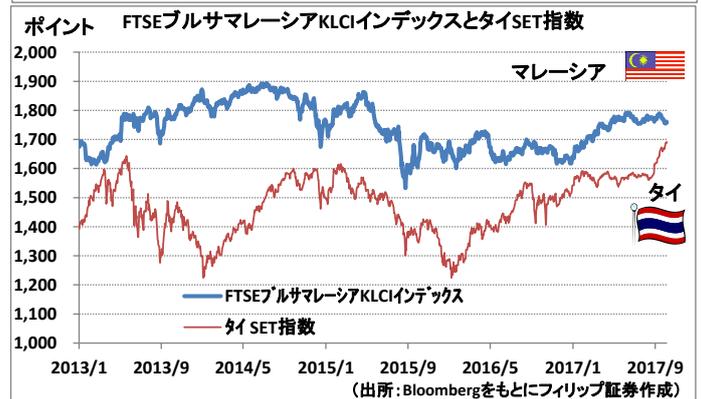
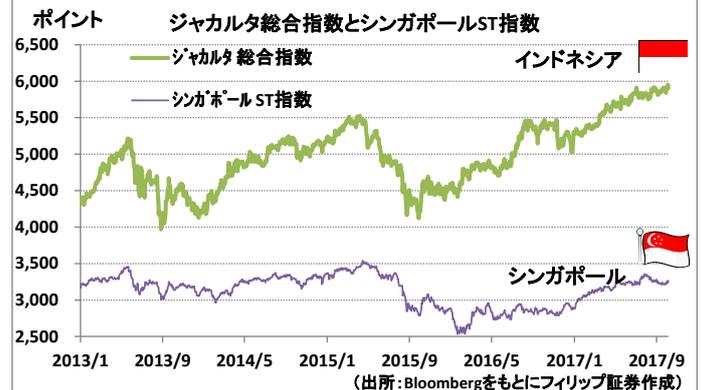
選挙戦は、10/10公示、10/22投開票を控え、自民・公民、希望・維新、立憲民主・共産・社民の3極体制の争いとなり、時々刻々情勢が変化している。争点の見極めは難しく、浮動票の行方も読みづらい。選挙権年齢が18歳に引き下げられた初の総選挙であることも、不透明要因となり得る。

当面、日本株の重しとなる可能性がある。ただ、日銀短観では、中小・中堅を含め国内企業の景況感良好で、大手製造業を中心に業績への期待は高まる状況にある。

米国ではトランプ大統領が掲げる税制改革実現に向けた2018会計年度(2017/10-2018/9)の予算決議案を可決(賛成219、反対206)。上下両院で予算決議案がまとまれば、与党・共和党だけで税制改革が実現でき、年内成立も視野に入った。米国株式市場は、税制改革への期待やISM景況指数(製造業・非製造業)など好調な景気指標を背景に続伸し、主要3指数は揃って最高値を更新。10/5現在、NYダウは7連騰、S&P500及びナスダックは8連騰となった。

また、イエレンFRB議長の後任人事では、トランプ大統領が面談を行ったとされるウォーシュ元FRB理事、パウエルFRB理事、コーンNEC委員長らが有力候補で、何れもイエレン議長に比ベタカ派のと見られている。このため、動向によってはドル高・円安が進展する可能性もある。10月第2週も講演を行うパウエル理事は、ムニューシン財務長官が次期FRB議長として支持しており、発言内容にも引き続き注目したい。また、FRBの理事兼副議長に就く人事が承認されたクオールズ元財務次官は、トランプ大統領が指名した初のFRB理事となり、空席の金融規制担当副議長に就任する。トランプ政権が目指す金融危機後に強化した規制の緩和が進む可能性も高まることになろう。国内では3-8月期の小売、米国では7-9月期の決算シーズンを迎え、業績相場入りとなる。堅調な地合いは継続となりそうだ。(庵原)

10/10号では、アサヒグループHD(2502)、DOWA・HD(5714)、ファナック(6954)、ユナイテッドアローズ(7606)、ニプロ(8086)、東京海上HD(8766)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月10日(火): 高島屋、Jフロント(3-8月期)
- 11日(水): ローソン、ユニファミ(3-8月期)、ブラックロック
- 12日(木): 7&iHD(3-8月期)、フリテイリ(2017/8通期)、JPモルガン、シティ
- 13日(金): パンカメ、ウェルズ・ファーゴ、サムスン電子

■主要イベントの予定

- 10月9日(月):
 - ・日本市場は体育の日のため、米国債市場は祝日のため休場
 - ・ユーロ圏財務相会合
 - ・ノーベル経済学賞の受賞者
 - ・9月の中国財新コンポジット・サービス業PMI
 - 10日(火):
 - ・衆院選公示、22日に投開票
 - ・8月の国際収支(財務省)
 - ・9月の景気ウォッチャー調査(街角景気、内閣府)
 - ・米ミネアポリス連銀総裁、ダラス連銀総裁の講演
 - ・世界経済見通し(IMF)
 - ・北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日
 - 11日(水):
 - ・8月の機械受注(内閣府)
 - ・9月の工作機械受注(日本工作機械工業会、速報値)
 - ・米8月の求人件数
 - ・米FOMC議事録
 - ・米シカゴ連銀総裁、米サンフランシスコ連銀総裁の講演
 - ・OPEC月報
 - ・中国共産党第18期中央委員会第7回総会
 - 12日(木):
 - ・9月の企業物価指数(日銀)
 - ・米9月の生産者物価指数
 - ・10/7終了週の米週間新規失業保険申請件数
 - ・ブレイナード米FRB理事、ドラギECB総裁がパネルディスカッション(ワシントン)
 - ・パウエル米FRB理事の講演
 - ・G20財務相・中央銀行総裁会議(13日まで)
 - 13日(金):
 - ・9月のマネーストック(日銀)
 - ・米9月の消費者物価指数
 - ・米9月の小売売上高
 - ・米10月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)
 - ・米8月の企業在庫
 - ・米シカゴ連銀総裁、ダラス連銀総裁、パウエル米FRB理事の講演
 - ・IMF・世界銀行の年次総会(15日まで、ワシントン)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

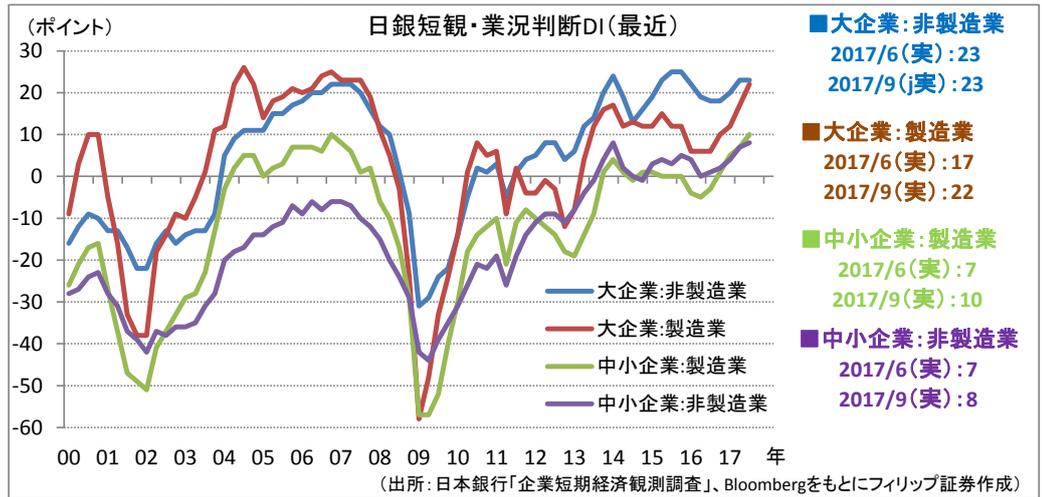
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■企業の景況感改善～相場下支え

9月日銀短観で業況判断指数は、大企業製造業で22と前回6月調査の17から大幅に改善。4四半期連続で改善し、2007年以来10年ぶり高水準となった。業種別では化学、石油・石炭製品が大幅に改善し、はん用・生産用・業務用・電気の機械は何れも顕著な改善となった。

非鉄金属は悪化だが、為替前提が109.29円/ドル(下期109.12円/ドル)であり実勢レートの動向が注目される。横ばいの非製造業は情報サービスが小幅に改善し、建設、不動産は高止まり。中堅、中小企業も改善で相場の下支えとなりそうだ。(庵原)

【日銀短観から見た企業動向～景況感は10年ぶり高水準に！】

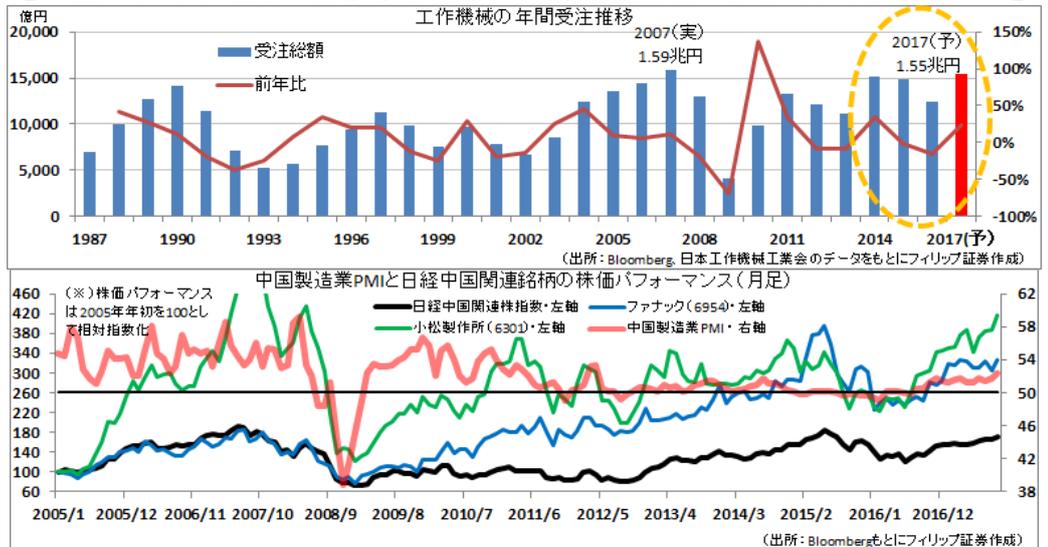


■好調な工作機械業界と関連銘柄

2017年の工作機械受注は年初予想の1.35兆円から1.55兆円に大幅増額修正された。内外需とも好調で、牽引役は中国の設備投資拡大。1-8月の中国向け受注額は2,232億円と既に昨年累計額を上回った。

新型iPhoneの受託製造サービス事業者向けの特需に加え、中国政府が「中国製造2025」を掲げ製造業の高度化を推し進めていることもあり、ファクトリーオートメーション(FA)や産業用ロボットなどの需要増加が予想される。中国市場に強いファナック(6954)のほか、不二越(6471)や平田機工(6258)などの株価動向にも注目したい。(増淵)

【中国がカギを握る工作機械受注動向と関連銘柄～評価余地はあるか？】



■スマート農業と関連銘柄！

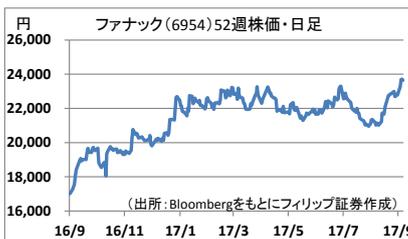
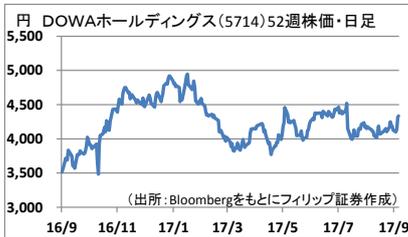
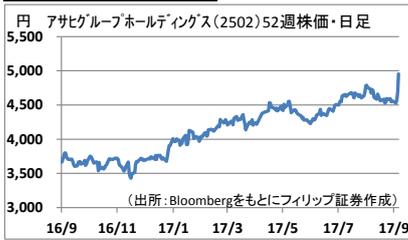
高齢化対策、生産性向上、経営効率化、人材育成等課題を抱える農業で、農水省は競争力強化、魅力ある産業、担い手の意欲と能力を発揮のためIT活用を推進している。

スマート農業の将来像は、トラクター等農業機械の夜間・複数台同時走行・自動走行、除草作業や水管理の自動化、ドローンやセンシングデータに基づく土壌や水温変化等の的確対応などが挙げられる。作物の生育平準化、能力最大化、品質・収穫の高位安定化が目標。パワーアシストスーツ活用による作業負担軽減も目指す。クボタ(6326)やコニカミノルタ(4902)、日本電気(6701)、パナソニック(6752)のほか、農業総合研究所(3541)、オプティム(3694)、安川電機(6506)、サイバーダイナミクス(7779)などに注目したい。(庵原)

【スマート農業！～IT、ロボット、自動運転が未来の農業を変える！？】

スマート農業
ロボット技術、ICTを活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業
(出所:農林水産省の公表資料)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **アサヒグループホールディングス(2502)**

- ・1949年設立の総合酒類・飲料メーカー。ビール等の酒類や飲料、食品の製造を行う。「アサヒスーパードライ」、「カルピス」、「三ツ矢サイダー」等のブランドを展開している。
- ・2017/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比20.4%増の9,373.75億円、営業利益が同34.0%増の707.35億円、純利益が同40.8%増の433.03億円となった。国内ではブランド価値向上など高付加価値化、差別化に図り、3月に買収した中東欧5カ国のビール事業なども収益を押し上げた。
- ・2017/12期通期会社計画は、国内外事業拡大を背景に売上高が前年同期比18.9%増の2兆300億円(従来予想1兆8,200億円)、営業利益は同22.2%増の1,673億円(同1,460億円)、当期利益は同23.3%増の1,100億円(同960億円)と上方修正。10/4、同社は来年3月出荷分からビール類を値上げすると発表。缶チューハイ「ウィルキンソン」の生産量は前年同期比4倍にする計画だ。(増測)

◇ **DOWA ホールディングス(5714)**

- ・1937年設立。電子材料用の電気銅、電気鉛、亜鉛などの非鉄金属の製錬を行なう。また磁性材料、半導体材料、精密加工品も製造。環境・リサイクルも手掛け、循環型事業の構築も推進。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比17.5%増の1,101.27億円、営業利益が同8.0%増の82.30億円、純利益が同24.2%増の61.73億円。データテープ向け磁性粉や深紫外 LED が売上増加に寄与した。一方、銀粉の原料代等の増加が営業利益の押し下げ要因となった。
- ・2018/3通期の会社計画は、売上高が前期比5.7%増の4,340億円、営業利益が同横ばいの340億円、当期利益が同0.6%減の260億円である。非鉄金属市場が好調なことに加え、ロス・ガトス亜鉛鉱山の新規貢献や深紫外 LED チップの量産体制が整うなど、今後の成長に期待したい。(増測)

◇ **ファナック(6954)**

- ・産業用ロボット大手で1972年設立。コンピューター導入による工場設備の自動化(FA)システム機器や工場の自動化のためのロボットなどを製造。FA、ロボット、ロボマシを軸に事業を展開。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比32.1%増の1,684.90億円、営業利益が同20.6%増の505.21億円、純利益が同35.0%増の408.36億円と大幅な増収増益となった。主力3部門にサービスを加えた全4部門とも2桁の増収となり、特に中国・台湾の IT 関係向けロボマシが好調。
- ・2018/3期通期の会社計画は、売上高が前期比13.9%増の6,114億円、営業利益が同10.8%増の1,698億円、当期利益が同3.0%増の1,315億円と売上、利益ともに上方修正となった。ただ、為替の前提(2017/7-2018/3)は100円/ドル、115円/ユーロと会社計画は慎重姿勢である。10/2、同社は世代やメーカーの異なる工場内のあらゆる装置をつないで生産に関わる情報を収集分析し、生産性の向上や生産ライン停止の予防などを実現する IoT 基盤「FIELD system」の提供を開始。(増測)

◇ **ユナイテッドアローズ(7606)**

- ・1989年にビームスから独立して設立。紳士・婦人衣料や雑貨等の企画・仕入・販売を行う。セレクトショップ「ユナイテッドアローズ」のほか「グリーンレーベルリラクシング」、「クロムハーツ」などを展開。「ヒト(接客サービス)・モノ(商品)・ウツワ(店舗環境)」を磨き上げ顧客満足の向上を目指す。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比6.9%増の352.28億円、営業利益が同15.9%増の24.36億円、純利益が同6.0%増の13.83億円。売上総利益率は悪化したが生産効率は改善した。
- ・2018/3期通期の会社計画は、売上高が前期比5.7%増の1,538.59億円、営業利益が同8.6%増の99.53億円、当期利益は同5.9%増の54.96億円である。10/3に発表された9月の既存店売上高は、秋物衣料や先物需要のダウンジャケットが好調で、小売が前年同月比4%増、ネット通販が同23%増であった。また、店舗デザインのノウハウを生かし住宅リノベーション事業に参入へ。(増測)

◇ **ニプロ(8086)**

- ・1954年設立、医療機器を製造・販売。主な製品は、人工腎臓透析器や血液回路、注射筒、医療用硝子など。「医療機器」、「医薬品」、「ファーマパッケージング」の三位一体の事業展開が強み。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比5.0%増の935.52億円、営業利益は同33.6%減の61.48億円、純利益は同19.9倍の42.42億円と黒字転換した。透析関連やバスキュラー関連のカテーテルや注射・輸液関連製品を中心に増収となったが、売上原価増加により営業減益となった。
- ・田辺製薬の株式取得完了に伴い10/2、2018/3期通期会社計画を上方修正。売上高は前年同期比11.3%増の4,005億円(従来予想3,925億円)、営業利益は同13.0%増の325億円(同315億円)、当期利益は同67.5%増の190億円(同180億円)。配当も38.50円(同37.50円)に増配へ。(増測)

◇ **東京海上ホールディングス(8766)**

- ・三菱グループに属する損保グループで、2002年に東京海上火災保険と日動火災海上保険の持株会社として設立。損害保険、生命保険、証券専門、保険業を営む海外企業など幅広く展開。
- ・2018/3期1Q(4-6月)は、売上高にあたる経常収益が前年同期比1.5%増の1兆3,996億円、経常利益が同3.4%減の1,236.41億円、純利益が同9.4%減の881.10億円となった。国内損保と海外の引受の拡大により増収となったものの、有価証券売却益やデリバティブ損益の減少等により減益。
- ・2018/3期通期の会社計画は、経常利益が前年同期比4.5%増の4,050億円。当期利益は同2.2%増の2,800億円である。10/3、同社は米子会社を通じて米保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)の法人向けメディカルストップロス保険事業等を買収すると発表。国内市場は少子高齢化で市場の縮小が見込まれており、海外事業による収益基盤の拡大が期待できる。(増測)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB